

# 米国から見た北朝鮮の動向

## 日本は北東アジア共栄のビジョンを

インターナショナル・アクセス・コーポレーション

エネルギー政策アナリスト

ダニエル・シュルマン

daniel.shulman@iacdc.com



二〇〇六年一〇月九日、ついに、北朝鮮は核実験を行ったと発表し、世界に衝撃をもたらした。隣国の日本のみならず、ここアメリカでも北朝鮮の核問題は重要課題に浮上したことは、今更、言うまでもない。

本稿では、ワシントンで原子力発電の調査にかかわるアメリカ人として、核爆弾を傍若無人にカードとして利用する北朝鮮の動向について、アメリカの視点と今後の日本の役割について述べてみたい。

### 狡猾な独裁者への対応

「これは非常に不合理だ。米国だけでなく国際社会全体を敵に回すことになるとわかっていながら、このような挑発的なことをするなんて、まともとは思えない」。北朝鮮の金正日が国際的に話題になるたびにワシントンではこういった声があがる。昨年の北朝鮮による核実験の時も、このような声が上がっていたが、金政権の核実験を不合理な行為とは捉えられない。悪質な挑発とも言えるが、不合理な動きではない。金政権は、アメリカからの軍事報復は受けないと計算していた。中国、ロシア、また韓国が強硬姿勢をとることを躊躇しているため、米国が提言する厳しい制裁措置が完全に実施

されることはないとも判断していた。金政権は、こういった点を慎重に検討した上で核実験を行うことを決め、望み通りに国際的に注目された。これは国際社会に鋭い目を向け慎重に計算している独裁者の行為だ。

日本では拉致問題が注目され、米国では金政権の北朝鮮の国民に対する人権侵害のほうが目されるが、いずれにしても金正日の奇抜な行動が目される傾向にある。

例えば、ウイスキー好き、女好きであるとか、映画界への進出、髪型、厚底の靴、こういったところばかりに注目することによって同氏の動機と目標に対する理解を妨げ、同氏の行動を狂人の仕業、かんしゃく持ちの子供の行動としてしか捉えられない。資金が限られているにも関わらず国際社会にこんなにも影響力がある金政権を「まともではない」と一言で片付けられるだろうか。金政権が国際社会の進歩を妨害できないように、我々は感情的にならず、冷静に計算し、対応しなければならぬ。

金氏が慎重に取り組んでいるのは核開発だけではなく、断続的経済改革も同様である。これについても「不合理だ」とか、「なぜ中国のよ

うに徐々に一貫して自由市場への改革に取り組むのか、これまでのように共産主義国のままでいればいいではないか」と言った声がある。

しかし、金政権の究極の目的が政権の存続であり、それを図り、両方の経済体制をうまく利用しようとしているからである。全く改革しなければ経済が完全に壊滅するのが分かっている。そうなれば国民が金総書記を指導者として支持できなくなる。さらに重要なことに、資金を失うことによって党幹部の信頼も失い、国家警備力や、外からの圧力による政権交代を抑止する手段も失ってしまう。

一方、中国のように、外資系企業、外国人居住者、また外国の思想の導入によって経済の自由化が計られるが、国家勢力が、ゆっくりではあるが着実に弱まっていることも金政権は把握している。金政権は、政治上の主義だけでなく、独裁政権を強調する同氏のカルト的なパーソナリティによって成り立っているため、外国思想の流入によって、中国以上に急激に政権の勢力を失うかも知れない。

こういった面から見れば、金政権が経済政策をコロコロ変えることは、不合理なことではなく、政権の



衛星写真にみる北東アジア（NASA提供）

存続を図った論理的な行為であることが明らかだ。

### 原子力の平和利用、目標を明確に

国際社会は、日本を中心とする北東アジア諸国の安定した経済的繁栄を目指さなければならぬ。北朝鮮の悪質な行為への対応ばかりに力を入れれば、目標達成が妨げられる可能性もある。金政権の挑発を簡単に水に流せば良いという意味でない。ただ、あめとむちのアプローチはあ

めなしにはどうにもならない。金氏が自分のサバイバルを目的に、慎重に経済改革と国家管理を進めているのと同様に、国際社会は、北東アジアの長期にわたる安定と繁栄という目的を重視し、金政権の非行に対する阻害と善行に対する奨励の両方をうまく駆使して取り組む必要がある。

米国が第二次世界大戦で勝利をおさめたのは、ファシズムに対する短期的な強硬姿勢だけでなく、より良

い世界をつくるという長期的な目標を持つていたからである。北朝鮮に対しては、プツシユ政権が強硬姿勢ばかりをとり、北東アジアに関する長期的なビジョンを十分に強調していない。日本にとつては、その空白を埋めることによつて北朝鮮核問題の解決に大きく貢献するだけにとどま

らず、北東アジアにおけるリーダーシップの再確立にもつながる。

北東アジアのリーダーになるには、日本が核戦力を保持するかしないかを真剣に検討しなければならぬ。それは、日本にしか決められない課題で私には判断できないが、近頃の活発な国民的議論の本格化に対し拍手を送りたい。タブーであることを言い訳に避けず、こういう難しい問題にも率直に取り組めることを見せるのが、リーダーになる条件の一つだ。

二一世紀の北東アジアのリーダーになるには、北朝鮮核問題だけでなく、エネルギー安全保障と環境保護に大きく貢献しなければならぬ。京都議定書後の時代に入つても、日本が炭素放出削減の先駆者として中国の経済成長を助長するため石炭に替わる代替エネルギーの開発を支援すべきである。そのためには、ベースロード発電としての原子力の役割を拡大し、原子力が安全で効率的な電源であることを証明できるように規制枠組みを改善することが重要である。

また、優れた原子力発電所を建設するための専門的知識を、電力需要が継続的に増えて行く中国などの発展途上国において活かすことが重要

である。そうすることにより、北東アジアの化石燃料消費の大部分を炭素放出のないクリーン・エネルギーに換えるのと同時に、情勢が不安定な国々からの燃料供給に対する依存を軽減することもできる。

こういった北東アジア諸国が直面している問題に取り組むことによつて、日本はリーダーとして、同諸国の共有利益を目的とした枠組みの構築に貢献することができる。北朝鮮にも有益となる枠組みを構築することによつて、金政権の挑発に対して継続的に対応することもあわせ、最終的には北東アジア諸国の一員として加わるよう北朝鮮を説得できる。

日本は、平和な朝鮮半島を中心としたオープンな北東アジアの繁栄を目標とし中心的に取り組むべきだ。この明るい未来に対する脅威に確固として対応することも必要だが、北東アジア諸国の指導者達と国民たちに対してその目標をはつきりさせておくことも重要である。

いつか、北朝鮮の四〇〇万トンを超えると言われているウランの埋蔵量が、原爆や北東アジアにおける戦争ではなく、北東アジアを安定したエネルギー供給と環境保護の時代へと導く原子力発電に活用されることを期待される。